



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 原 幸男 (TEL) 03(3796)5075
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	33,752	△4.2	363	△10.8	481	△17.4	123	△74.7
22年3月期第1四半期	35,233	3.2	407	689.5	582	100.5	490	229.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	11.26	—
22年3月期第1四半期	43.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	43,800	13,233	30.2	1,203.85
22年3月期	40,446	13,254	32.8	1,205.76

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,233百万円 22年3月期 13,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	66,000	△4.5	240	△11.1	500	△27.1	140	△72.8	12.65
通 期	132,000	0.0	480	7.4	1,000	2.8	480	35.0	43.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 — 社 (社名) — 除外1社(社名)株式会社五色屋
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	12,309,244株	22年3月期	12,309,244株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,316,286株	22年3月期	1,316,286株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	10,992,958株	22年3月期1Q	11,164,520株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、先行きの不透明感は弱まってきておりますが、雇用環境が依然として厳しいこともあり、個人消費が本格的に回復するかはなお予断を許さない状況にあります。

当社が属する流通業界は、消費者の低価格路線・買控えが続くなど、デフレ脱却には至っておらず、依然として厳しい競争環境下におかれております。

このような状況の中で当社グループにおける特記事項としまして、子会社の家庭紙製品卸売事業について、合併及び会社分割によるグループ内の組織再編を行いました。なお、当期も引き続き以下の5つの施策を柱として、株主様のご期待に応えるべく株主価値を高める高収益体質への改善に努めてまいりました。

①キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

②生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

全業務プロセスを見直し、先般立ち上げたコスト改善プロジェクトにより、収益性の高い企業体質への改善を進めてまいりました。

③専売品を軸としたマーチャンダイジング機能の強化

高粗利益商品である専売品を更に開発・育成し、これを軸としたマーチャンダイジング機能を強化してまいりました。

④人材育成の強化

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を継続し、論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発など、一般社員の知識能力のレベルアップと経営幹部候補の育成を行ってまいりました。

⑤地域卸事業(地域卸様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化)の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、地域卸売業者との取り組み強化を推進してまいりました。

以上の結果、子会社6社を含めた当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は337億5千2百万円(前年同期比4.2%減)となりました。専売品や付加価値の高い商品を軸にしたマーチャンダイジング機能の強化により、売上総利益は49億2千1百万円売上総利益率は、前年同期比で0.5%増の14.6%に向上し、結果売上高減少による売上総利益を前年同期比1.3%減に抑えることができました。販売費及び一般管理費は45億5千7百万円(前年同期比0.5%減)と、微減となりました。

以上の結果、営業利益は3億6千3百万円(前年同期比10.8%減)、経常利益は4億8千1百万円(前年同期比17.4%減)、当期より資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億6千1百万円を計上したことにより四半期純利益は1億2千3百万円(前年同期比74.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

- ①日用品雑貨事業におきましては、売上高は332億7千9百万円、営業利益は3億1千万円となりました。
- ②物流受託事業におきましては、売上高は4億2千1百万円、営業利益は4千8百万円となりました。
- ③不動産賃貸事業におきましては、売上高は5千1百万円、営業利益は2千1百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間から従来の「日用品雑貨事業」及び「物流受託事業」の二つの事業の種類別セグメントに新たに「不動産賃貸事業」を加え三つの報告セグメントに変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比32億6千2百万円増の301億5千1百万円となりました。これは主として、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が23億円、現金及び預金が4億5千2百万円、商品及び製品が1億3千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比9千2百万円増の136億4千8百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が2億4千1百万円増加し、投資有価証券が7千4百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度比33億5千3百万円増の438億円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比33億7千4百万円増の305億6千6百万円となりました。これは主として、短期借入金が20億9千4百万円、支払手形及び買掛金が10億2千4百万円、資産除去債務が4億3千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比2千1百万円減の132億3千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億2千3百万円増加と配当金8千9百万円を支払ったことにより、利益剰余金が3千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5千6百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、13億4千9百万円（前年同四半期比7千2百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、15億1千4百万円となりました。主な要因は仕入債務の増加10億2千4百万円と、売上債権の増加23億円、法人税等の支払額2億6千1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、3千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得に2千1百万円、有形固定資産の取得に7百万円、無形固定資産の取得に5百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上述の営業活動及び投資活動に使用した資金の調達のための財務活動によるキャッシュ・フロー残高は、19億9千8百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した20億9千4百万円増加したことと配当金の支払7千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては予想通りに推移しておりますので、現時点におきましては、平成22年5月10日発表の平成23年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年4月1日を効力発生日として、旧アルボ株式会社が旧株式会社五色屋を吸収合併し、株式会社カルタスに商号変更をいたしました。また、旧株式会社システムトラストを会社分割し、家庭紙製品卸売事業を株式会社カルタスに継承することといたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸高を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収の可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に著しい経営環境の変化が生じていない事、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億6千8百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、4億3千8百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349	897
受取手形及び売掛金	17,850	15,550
商品及び製品	6,928	6,793
仕掛品	30	37
原材料及び貯蔵品	41	129
繰延税金資産	266	254
その他	3,719	3,260
貸倒引当金	△36	△34
流動資産合計	30,151	26,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,194	3,953
土地	5,094	5,082
その他(純額)	395	417
有形固定資産合計	9,684	9,453
無形固定資産		
のれん	80	91
その他	299	322
無形固定資産合計	379	413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,496	1,570
その他	2,274	2,304
貸倒引当金	△185	△185
投資その他の資産合計	3,584	3,689
固定資産合計	13,648	13,556
繰延資産	0	1
資産合計	43,800	40,446

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,909	11,885
短期借入金	12,300	10,205
1年内償還予定の社債	500	500
1年内返済予定の長期借入金	5	10
未払法人税等	213	257
賞与引当金	170	381
返品調整引当金	16	50
その他	2,197	1,965
流動負債合計	28,311	25,255
固定負債		
退職給付引当金	177	193
役員退職慰労引当金	402	409
負ののれん	212	237
資産除去債務	438	—
その他	1,024	1,096
固定負債合計	2,255	1,936
負債合計	30,566	27,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	10,529	10,493
自己株式	△332	△332
株主資本合計	13,126	13,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	164
評価・換算差額等合計	107	164
純資産合計	13,233	13,254
負債純資産合計	43,800	40,446

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	35,233	33,752
売上原価	30,246	28,831
売上総利益	4,986	4,921
販売費及び一般管理費	4,579	4,557
営業利益	407	363
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	13	16
仕入割引	142	127
負ののれん償却額	25	25
その他	86	2
営業外収益合計	270	175
営業外費用		
支払利息	46	28
売上割引	29	26
その他	18	2
営業外費用合計	95	57
経常利益	582	481
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	28	1
その他	0	—
特別利益合計	28	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	0
事業再編損	15	—
リース解約損	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
その他	0	3
特別損失合計	29	165
税金等調整前四半期純利益	581	317
法人税等	91	193
少数株主損益調整前四半期純利益	—	123
少数株主利益	—	—
四半期純利益	490	123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581	317
減価償却費	94	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 のれん償却額	—	161
負ののれん償却額	11	11
有形固定資産売却損益(△は益)	△25	△25
有形固定資産除却損	0	△0
無形固定資産除却損	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△216	△210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△15
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2	△7
受取利息及び受取配当金	△71	△34
支払利息	△17	△19
売上債権の増減額(△は増加)	46	28
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,455	△2,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	15	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△268	△39
その他	405	1,024
小計	73	△250
利息及び配当金の受取額	△833	△1,249
利息の支払額	23	24
法人税等の支払額	△45	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914	△1,514
有形固定資産の取得による支出		
有形固定資産の売却による収入	△37	△7
無形固定資産の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	△13	△5
その他	△12	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△32
短期借入金の純増減額(△は減少)		
長期借入金の返済による支出	1,250	2,094
配当金の支払額	△19	△5
自己株式の取得による支出	△73	△77
リース債務の返済による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△13
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,149	1,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	0	0
現金及び現金同等物の期首残高	230	452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,046	897
	1,277	1,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,948	284	35,233	—	35,233
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,948	284	35,233	—	35,233
営業利益(又は営業損失)	414	42	457	△50	407

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日用雑貨事業……………石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等

(2) 物流受託事業……………倉庫内業務受託等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないために、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないために、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「日用品雑貨事業」、「物流受託事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「日用品雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「物流受託事業」は、倉庫内業務及び配送受託等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日用品雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,279	421	51	33,752	—	33,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,279	421	51	33,752	—	33,752
セグメント利益又は損失 (△)	310	48	21	380	△17	363

(注) 1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。